

日本のインフラファンド投資市場規模調査 2026 年 3 月末時点 ～調査結果～

2026 年 7 月 28 日

株式会社三井住友トラスト基礎研究所

日本のインフラファンド投資市場規模は 3.1 兆～3.5 兆円

三井住友トラスト基礎研究所は、日本のインフラファンド投資市場規模を調査し、2026 年 3 月末時点の資産額ベースで約 3 兆 1,300 億～3 兆 5,400 億円と推計した。ファンドからの出資分は約 1 兆 1,600 億～1 兆 3,600 億円で、残りは融資などによる資金調達と考えられる。上場インフラファンド以外で国内インフラ投資残高が確認できた運用会社は初めて 50 社を超えた。

調査は 2018 年から毎年実施しており、今回が 9 回目。国内のインフラに投資するファンドの公表情報を収集し、必要に応じて運用会社へのヒアリングも行っており市場規模を推計した。調査で対象とするインフラは、再生可能エネルギー発電施設（太陽光、風力、バイオマス、小規模水力、地熱。以下総称して「再エネ」）、蓄電池（系統用および再エネ併設）、空港、道路、通信施設など。データセンターを投資対象の一部に含むインフラファンドは本調査の対象だが、データセンターのみを投資対象とするファンドは対象外としている。

私募インフラファンドの市場規模が着実に増加

日本のインフラファンド投資市場は、私募インフラファンド市場と上場インフラファンド市場（東京証券取引所）に区分できる。私募インフラファンドの市場規模（資産額ベース）は約 2 兆 8,000 億～3 兆 2,100 億円となり、前対比、約 1,800 億～2,000 億円の増加となった。これは、前回の増加額である約 5,300 億～5,900 億円を下回った。蓄電池、データセンター関連の投資が増加したが、通信設備などの大型投資が確認されなかったことが増加幅縮小の要因として考えられる。

上場インフラファンドの資産額は約 3,283 億円となり、前回の約 3,155 億円から約 128 億円増加した。時価総額合計は約 1,192 億円となり、前回の約 914 億円から 30%ほど増加した。増加の主な要因として、投資口価格の上昇と、2026 年 3 月 10 日にグリーンライト・再エネインフラ投資法人が新規上場したことが挙げられる。

蓄電池、データセンター向け投資が増加する一方、太陽光発電への投資が減少

今回の調査では、蓄電池に対するファンド組成および投資事例が相次いで確認された。系統用蓄電池では、スパークス・グループが 2026 年 3 月に、マーチャント（市場運用）型蓄電所事業を主な投資対象とする「スパークス・蓄電所ファンド」を総額 61 億円で設立し、ファンド規模 100 億円程度を目指して 2026 年 7 月末日まで追加募集を行うとしている。ジャパン・エクステンシブ・インフラストラクチャー（以下「JEXI」）が投資助言を行う国内総合型インフラファンド「ジャパン・インフラストラクチャー第一号投資事業有限責任組合」は、2025 年 5 月に、大阪府における蓄電所事業（定格出力 99MW、定格容量 396MWh）への参画を公表した。その他にも、複数の系統用蓄電池へのファンド投資事例が確認されており、投資対象として広く定着したことがうかがえる。太陽光発電併設型の蓄電池への投資ファンドも組成された。みずほ証券は、2025 年 7 月に、太陽光併設型大規模蓄電池導入ファンドを組成し、2026 年 3 月を目途に大分県および鹿児島県に所在する 4 箇所の太陽光発電所内に合計約 30MWh の蓄電池を設置するとしている。

総合型インフラファンドによるデータセンター投資も進行している。丸の内インフラストラクチャーが運用する「ダイヤ

モンドインフラストラクチャー投資事業有限責任組合」は、2026年3月に国内大規模データセンターを特定資産とする特定目的会社の優先出資証券の一部を取得したと公表した。

一方、2018年の本調査開始以降主流を占めてきたメガソーラーへの投資事例は減少しているが、小規模の太陽光発電を多数束ねるバルク案件や、既存発電所の設備更新(リパワリング)を行うファンドの設立事例がみられる。ブルースカイエナジーは、2025年12月に、合計7.4MW規模のバルク型太陽光発電事業に投資するファンドを組成しており、取得対象の全発電所でリパワリングを実施済みとしている。

また、新しい総合型インフラファンドも組成された。JEXIは2025年10月に、「ジャパン・インフラストラクチャー第二号投資事業有限責任組合」の組成を公表した。本ファンドは国内総合型インフラファンドとして最大級となる総額約1,200億円の募集を目指すとしている。

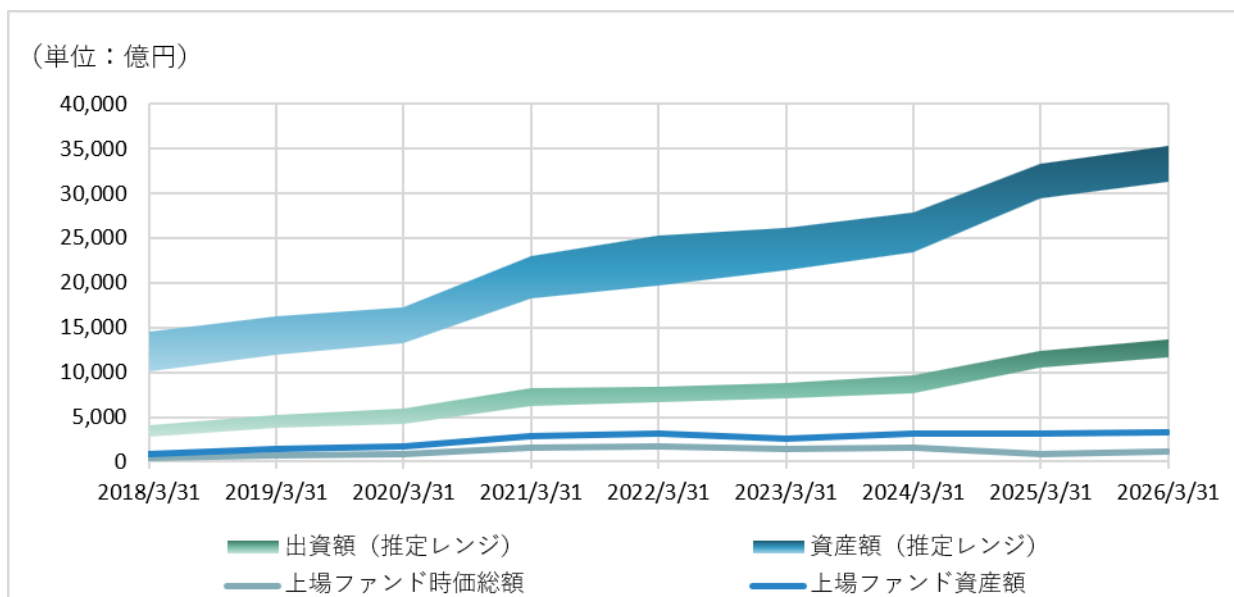
系統用蓄電池およびデジタル分野を中心とした市場拡大継続の見込み

今後の動向については、系統用蓄電池とデジタル分野に注目したい。系統用蓄電池への投資は引き続き活発である。この傾向を示す動きの一つとして、これまでインフラ投資実績がなかった運用会社による系統用蓄電池向けファンド運用への参画が挙げられる。例えばSBIマネープラザは、2026年7月に、同社初となる系統用蓄電所事業を対象としたファンドの組成及び募集を完了し、運用を開始した。

デジタル分野では、個別施設への投資に加え、これら施設への投資を目的としたプラットフォーム設立の動きがみられる。2025年7月に、日立製作所、Brookfield Japan および Hartree Partners Singapore の3社は、日本国内の系統用蓄電池や、大規模デジタルインフラの開発に必要な資金需要に応えるファンディングスキームの検討を進める覚書の締結を公表した。2026年7月には、デジタルインフラに特化した投資会社である DigitalBridge と JEXI がそれぞれの関連会社を通じて、日本国内の企業のデジタルインフラ需要に対応することを目的とした新たなデータセンタープラットフォーム「日本ゲートウェイ・インフラストラクチャー」を設立した。

これらの新規参入者や新たな投資対象・手法の開発などにより、インフラファンド投資市場は引き続き拡大することが予想される。

国内インフラファンドの資産額および出資額の推移



出所)三井住友トラスト基礎研究所作成

【本件のお問い合わせ先】

PPP・インフラ投資調査部

<https://fofa.jp/smtri/a.p/114/>

株式会社三井住友トラスト基礎研究所

〒105-8574 東京都港区芝 3-33-1 三井住友信託銀行芝ビル 11 階

<https://www.smtri.jp/>

1. この書類を含め、当社が提供する資料類は、情報の提供を唯一の目的としたものであり、不動産および金融商品を含む商品、サービスまたは権利の販売その他の取引の申込み、勧誘、あっ旋、媒介等を目的としたものではありません。銘柄等の選択、投資判断の最終決定、またはこの書類のご利用に際しては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願いいたします。また、法務、税務、財務等に関する事項につきましては、それぞれ弁護士、税理士、会計士等にご相談・ご確認されますようお願いいたします。
2. この書類を含め、当社が提供する資料類は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成していますが、当社はその正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。また、本資料は作成時点または調査時点において入手可能な情報等に基づいて作成されたものであり、ここに示したすべての内容は、作成日における判断を示したものです。また、今後の見通し、予測、推計等は将来を保証するものではありません。本資料の内容は、予告なく変更される場合があります。当社は、本資料の論旨と一致しない他の資料を公表している、あるいは今後公表する可能性があります。
3. この資料の権利は当社に帰属しております。当社の事前の了承なく、その目的や方法の如何を問わず、本資料の全部または一部を改変等してご使用されないようお願いいたします。